

四半期報告書

(第73期第2四半期)

株式会社 **ナカノブドー建設**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社 ナカノフドー建設
【英訳名】	NAKANO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅井 晶
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番28号
【電話番号】	03-3265-4661(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 前澤 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番28号
【電話番号】	03-3265-4661(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 前澤 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社ナカノフドー建設 名古屋支社 (名古屋市中区丸の内三丁目20番3号) 株式会社ナカノフドー建設 大阪支社 (大阪市西区阿波座二丁目4番23号) 株式会社ナカノフドー建設 東関東支店 (千葉市中央区富士見二丁目15番1号) 株式会社ナカノフドー建設 北関東支店 (さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号) 株式会社ナカノフドー建設 横浜支店 (横浜市中区本町二丁目10番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	61,359	54,285	129,177
経常利益 (百万円)	542	724	2,522
四半期(当期)純利益 (百万円)	178	377	1,543
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	294	1,098	2,267
純資産額 (百万円)	11,756	14,584	12,971
総資産額 (百万円)	72,419	71,157	76,478
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.19	10.97	44.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.4	19.2	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,361	662	2,339
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	905	△1,356	128
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,853	△2,205	△258
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,620	23,289	25,239

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.38	22.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による大胆な金融政策と機動的な財政支出により、雇用や所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調を維持しているものの、消費税増税による駆け込み需要の反動減やアジア経済の成長の鈍化、中東情勢の悪化などの下振れリスクもあり、これまで着実に進んできたデフレマインドの転換に、先行き不透明感が生じた。

建設業界においては、公共投資や民間設備投資が堅調に推移しているものの、民間住宅投資が弱含みであり、また、引き続き技能労働者不足や資機材価格の高騰が懸念されるなど、依然として難しい経営環境が続いている。

このような状況のなか、当社グループは、国内外共に「量から質へ」の変革を推進し、盤石な収益基盤の構築に努めてきた。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなった。

売上高は、建設事業537億37百万円(前年同四半期比11.7%減)に不動産事業他5億47百万円(前年同四半期比5.4%増)をあわせ、542億85百万円(前年同四半期比11.5%減)となった。

損益面においては、営業利益は5億62百万円(前年同四半期比44.2%増)、経常利益は7億24百万円(前年同四半期比33.5%増)、四半期純利益は3億77百万円(前年同四半期比111.5%増)となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、470億69百万円(前年同四半期比4.7%増)となった。

売上高は、323億87百万円(前年同四半期比2.6%減)となり、一部不採算工事があったものの、工事採算の改善などにより、営業損失は1億13百万円(前年同四半期 営業損失4億38百万円)となった。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、224億67百万円(前年同四半期比3.1%減)となった。

売上高は、213億58百万円(前年同四半期比22.6%減)となり、売上高の減少などにより、営業利益は4億20百万円(前年同四半期比29.4%減)となった。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は5億31百万円(前年同四半期比2.9%増)となり、営業利益は2億64百万円(前年同四半期比0.8%減)となった。

北米

賃貸事業を営む不動産事業の北米については、営業損失は1百万円(前年同四半期 営業損失32百万円)となった。

その他の事業

その他の事業については、売上高は16百万円(前年同四半期比17.4%増)となり、営業損失は7百万円(前年同四半期 営業損失1百万円)となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ53億20百万円減少し、711億57百万円となった。これは、「未成工事支出金」が7億39百万円増加したが、「受取手形・完成工事未収入金等」が60億88百万円減少したことなどによるものである。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ69億32百万円減少し、565億73百万円となった。これは、「支払手形・工事未払金等」が38億33百万円、「借入金」が20億18百万円及び「退職給付に係る負債」が6億38百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ16億12百万円増加し、145億84百万円となった。これは、剰余金の配当1億3百万円の支払い並びに四半期純利益3億77百万円の計上及び退職給付に関する会計基準等の適用により当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が増加したことなどによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加並びに仕入債務及び未成工事受入金の減少などがあつたが、売上債権の減少などにより、6億62百万円のプラス(前年同四半期は73億61百万円のマイナス)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などにより、13億56百万円のマイナス(前年同四半期は9億5百万円のプラス)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出などにより、22億5百万円のマイナス(前年同四半期は28億53百万円のプラス)となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ19億50百万円減少し、232億89百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。
また、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更も行っていない。

(5) 研究開発活動

建設事業

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であつた。
なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

不動産事業及びその他の事業

研究開発活動は特段行っていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
計	154,792,300

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	34,498,097	34,498,097	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	34,498,097	—	5,061	—	1,400

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人大島育英会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	6,756	19.58
関東興業株式会社	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	3,600	10.43
大島義和	東京都千代田区	3,082	8.93
株式会社マリンドリーム	東京都江戸川区東小松川三丁目1番1号	2,000	5.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,647	4.77
株式会社MBサービス	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	1,200	3.47
有田信子	東京都港区	1,170	3.39
ナカノ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	933	2.70
ナカノ友愛会投資会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	830	2.40
鈴木誠	東京都練馬区	462	1.34
計	—	21,682	62.85

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,296,600	342,966	—
単元未満株式	普通株式 81,197	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097	—	—
総株主の議決権	—	342,966	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株(議決権16個)及び50株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフドー建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	120,300	—	120,300	0.34
計	—	120,300	—	120,300	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,205	26,680
受取手形・完成工事未収入金等	27,830	21,741
有価証券	14	14
未成工事支出金	1,205	1,945
その他のたな卸資産	※1 245	※1 207
その他	2,774	3,191
貸倒引当金	△112	△114
流動資産合計	59,164	53,667
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,109	3,036
土地	10,056	10,034
その他（純額）	378	416
有形固定資産合計	13,544	13,487
無形固定資産	330	327
投資その他の資産		
投資有価証券	2,868	3,123
その他	641	620
貸倒引当金	△70	△67
投資その他の資産合計	3,439	3,676
固定資産合計	17,314	17,490
資産合計	76,478	71,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,919	40,085
1年内償還予定の社債	80	80
短期借入金	3,586	2,636
未払法人税等	182	108
未成工事受入金	6,459	6,123
引当金	554	650
その他	1,114	922
流動負債合計	55,895	50,606
固定負債		
社債	280	240
長期借入金	3,939	2,871
繰延税金負債	565	690
退職給付に係る負債	1,876	1,238
その他	949	926
固定負債合計	7,610	5,967
負債合計	63,506	56,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	6,952	7,842
自己株式	△29	△29
株主資本合計	13,384	14,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	639
為替換算調整勘定	△930	△540
退職給付に係る調整累計額	△756	△713
その他の包括利益累計額合計	△1,212	△614
少数株主持分	799	923
純資産合計	12,971	14,584
負債純資産合計	76,478	71,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	61,359	54,285
売上原価	58,751	51,260
売上総利益	2,607	3,025
販売費及び一般管理費	※1 2,217	※1 2,462
営業利益	390	562
営業外収益		
受取利息	99	113
受取配当金	18	20
為替差益	148	85
その他	23	10
営業外収益合計	289	230
営業外費用		
支払利息	117	64
その他	19	4
営業外費用合計	137	68
経常利益	542	724
特別利益		
固定資産売却益	2	14
投資有価証券売却益	37	-
特別利益合計	40	14
特別損失		
たな卸資産処分損	-	19
訴訟関連損失	22	7
その他	0	0
特別損失合計	23	27
税金等調整前四半期純利益	559	711
法人税、住民税及び事業税	290	214
法人税等調整額	37	60
法人税等合計	327	275
少数株主損益調整前四半期純利益	232	436
少数株主利益	53	59
四半期純利益	178	377

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	164
為替換算調整勘定	△25	454
退職給付に係る調整額	-	43
その他の包括利益合計	62	662
四半期包括利益	294	1,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262	974
少数株主に係る四半期包括利益	32	124

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	559	711
減価償却費	130	181
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	19
受取利息及び受取配当金	△118	△134
支払利息	117	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,987	6,898
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,097	△736
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	1	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,562	△4,808
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,149	△408
その他	△664	△911
小計	△6,418	914
利息及び配当金の受取額	118	134
利息の支払額	△132	△55
法人税等の支払額	△929	△330
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,361	662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△998	△2,927
定期預金の払戻による収入	1,904	1,631
有形固定資産の取得による支出	△61	△113
有形固定資産の売却による収入	2	50
無形固定資産の取得による支出	△2	△18
その他	60	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	905	△1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,480	△900
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	△400	△1,118
社債の発行による収入	390	-
社債の償還による支出	-	△40
配当金の支払額	△103	△103
その他	△14	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,853	△2,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,533	△1,950
現金及び現金同等物の期首残高	22,153	25,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 18,620	※1 23,289

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が616百万円減少し、利益剰余金が616百万円増加している。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
不動産事業支出金	216百万円	201百万円
材料貯蔵品	29	6

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.及びその子会社の受注工事に係る金融機関等の工事履行保証に対する債務保証	4,547百万円	5,369百万円
手付金保証	559	159
従業員持家ローン	0	0
計	5,107	5,528

(四半期連結損益計算書関係)

※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	1,047百万円	1,085百万円
賞与引当金繰入額	152	185
退職給付費用	148	136

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	19,812百万円 △1,192	26,680百万円 △3,391
現金及び現金同等物	18,620	23,289

(株主資本等関係)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	33,256	27,583	60,839	506	—	506	13	61,359	—	61,359
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	9	9	10	—	10	—	20	△20	—
計	33,256	27,593	60,849	516	—	516	13	61,379	△20	61,359
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	△438	595	157	266	△32	233	△1	390	—	390

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,386	21,350	53,737	531	—	531	16	54,285	—	54,285
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	7	8	—	—	—	—	8	△8	—
計	32,387	21,358	53,745	531	—	531	16	54,293	△8	54,285
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	△113	420	306	264	△1	263	△7	562	—	562

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更している。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	5.19	10.97
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	178	377
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	178	377
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,380	34,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

当社が瑕疵担保責任を負担する建物に瑕疵が存在するとして、丸紅株式会社より瑕疵修補に代わる損害賠償請求等として約17億円の支払を求める訴訟の提起を受けており、現在係争中である。

当社としては、丸紅株式会社が主張するような瑕疵は存在しないと考えており、適切に訴訟を進めていく所存である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社 ナカノフドー建設
取締役会 御中

和 泉 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 印

業務執行社員 公認会計士 飯 田 博 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフドー建設の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフドー建設及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【会社名】	株式会社 ナカノフドー建設
【英訳名】	NAKANO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅井 晶
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番28号
【縦覧に供する場所】	株式会社ナカノフドー建設 名古屋支社 (名古屋市中区丸の内三丁目20番3号) 株式会社ナカノフドー建設 大阪支社 (大阪市西区阿波座二丁目4番23号) 株式会社ナカノフドー建設 東関東支店 (千葉市中央区富士見二丁目15番1号) 株式会社ナカノフドー建設 北関東支店 (さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号) 株式会社ナカノフドー建設 横浜支店 (横浜市中区本町二丁目10番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長浅井 晶は、当社の第73期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。